

# ブロードバンドの全国カバレッジを目指す米国のユニバーサルサービス制度

## —包括的制度改革の成果と課題—

○氏名 山條 朋子 YAMAJO Tomoko

Keywords : ユニバーサルサービス、デジタルデバイド、ブロードバンド、5G、FCC

### 1 目的

米国のユニバーサルサービス制度は、基金収入の減少と支出の増大という運営上の問題に加え、ブロードバンドの普及促進という観点からも抜本的な見直しが必要となり、2011年に米連邦通信委員会（FCC）が包括的な制度改革を決定した。本研究では、この10年間における改革の進展状況、成果、課題を検証するとともに、ブロードバンドの全国カバレッジ実現に向けた米バイデン新政権の政策について考察する。

### 2 方法

FCC やその他米政府機関の報告書及び政策文書、内外のシンクタンクのレポートやデータベース等を中心に文献調査を実施。現地の専門家（弁護士）へのヒアリングにより補完。

### 3 結果

FCC は、2011年の制度改革決定に基づき、コネクトアメリカ基金とモビリティ基金という2つのユニバーサルサービス基金を新たに設立。補助の主要対象を音声サービスからブロードバンドへと段階的に移行させ、ルーラル地域のブロードバンド整備やモバイルのカバレッジ拡充を進めてきた。モビリティ基金については、補助対象エリアの特定が難航し、FCC は2018年12月以降、補助支給の手続きを中断することとなった。2020年には後継の新基金として、ルーラルデジタル機会基金及び5G基金が設立された。一方、基金の財源を確保するための改革は進んでおらず、通信料金に付加される形で消費者の負担が増大している。

### 4 結論

FCCによる制度改革以降、ルーラル地域のブロードバンド環境は改善されつつあるが、ホワイトハウスによると、依然として3000万人以上の米国人が最低限の速度のブロードバンドにアクセスできない地域に居住している。民主党バイデン政権は、大規模なインフラ投資計画の一環として、今後8年間で1000億ドルを投じてブロードバンドの全国カバレッジを目指す方針を明らかにしている。この目標の実現に向けて、ユニバーサルサービス制度の再構築、とりわけ基金の財源の在り方について今後議論が活発化することが予想される。

#### 【主要参考文献】

FCC : Fourteenth Broadband Deployment Report (January, 2021)、White House : American Job Plan (March, 2021)